

一般社団法人 日本自動車リサイクル機構

第14回 景況調査報告 2023年10~12月期 (報告書版)

経常利益は12.9ポイント好転 他は、ほぼ横ばい

集計・分析：長崎大学 経済学部 教授 木村真実

【調査要領】

- ① 調査期間：2023年12月13日(水)～12月27日(水)
 - ② 対象企業：日本自動車リサイクル機構会員企業
 - ③ 調査の方法：FAX・Webの送受信による自計記入を求めた。
 - ④ 回答企業数：459社のうち120社(26.1%)から回答を得た(うち、有効回答数120)
 - ⑤ 平均従業員数：役員を含む正規従業員数 37.8人(前回39.1人)
派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数 15.6人(前回14.0人)
- ※DI値(DI: Diffusion Index)「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いたもの
※：本文中の「△」はマイナスを意味する。

図1は第1回景況調査(2020年7-9月期)から第14回景況調査(2023年10-12月期)までの、前年同期比のDI値の推移である。経常利益については、前回(2023年7-9月期)と比べて12.9ポイント好転したが、業況判断は1ポイント好転、売上高は2.8ポイント悪化、資金繰りは0.6ポイント好転で、ほぼ横ばいと言える。そして、以下の表1では、2023年10~12月期の、業況判断、売上高、経常利益、および資金繰りの動向を、前期比、前年同期比、次期見通しで示す。

図1 前年同期比でのDI値の推移

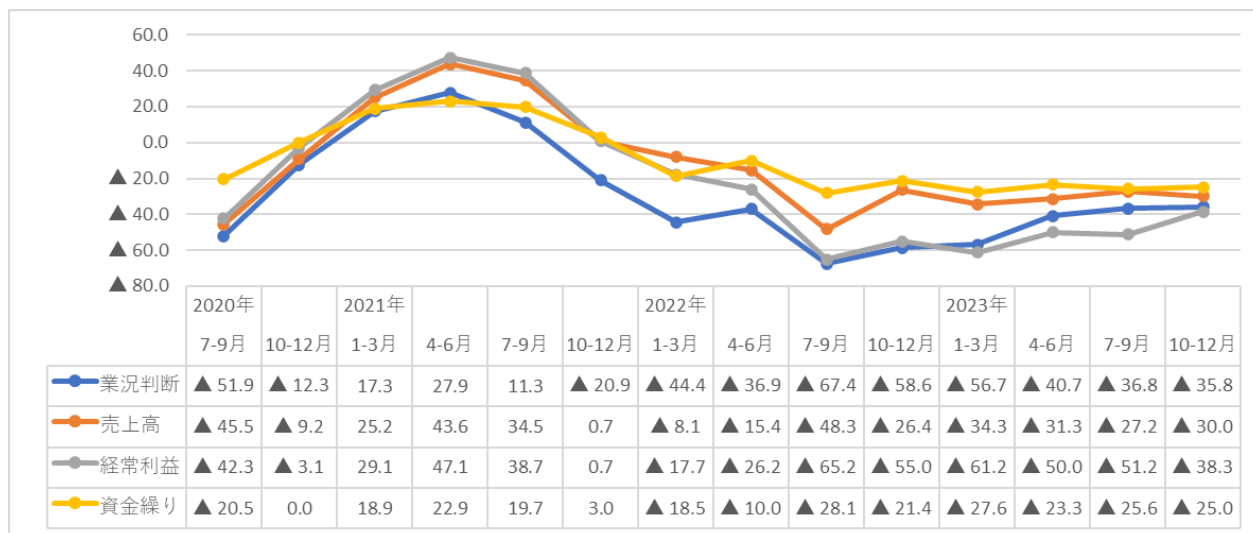


表1 業況判断、売上高、経常利益、運転資金調達の変動

	前期比(2023年7~9月と比べて)				前年同期比(2022年10~12月と比べて)				次期見通し(2023年1~3月と比べて)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
業況判断	3.3%	60.0%	36.7%	-33.3 (-33.6)	8.3%	47.5%	44.2%	-35.8 (-36.8)	6.7%	60.8%	32.5%	-25.8 (-28.0)
売上高	6.7%	59.2%	34.2%	-27.5 (-23.2)	10.8%	48.3%	40.8%	-30.0 (-27.2)	9.2%	60.8%	30.0%	-20.8 (-20.8)
経常利益	5.0%	52.5%	42.5%	-37.5 (-44.0)	7.5%	46.7%	45.8%	-38.3 (-51.2)	6.7%	56.7%	36.7%	-30.0 (-35.2)
資金繰り	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値
	3.3%	77.5%	19.2%	-15.8 (-20.8)	2.5%	70.0%	27.5%	-25.0 (-25.6)	2.5%	72.5%	25.0%	-22.5 (-25.6)

注：DI値欄のカッコ内の値は前回調査時のDI値です。

(1)概況（業況判断・売上高・経常利益）

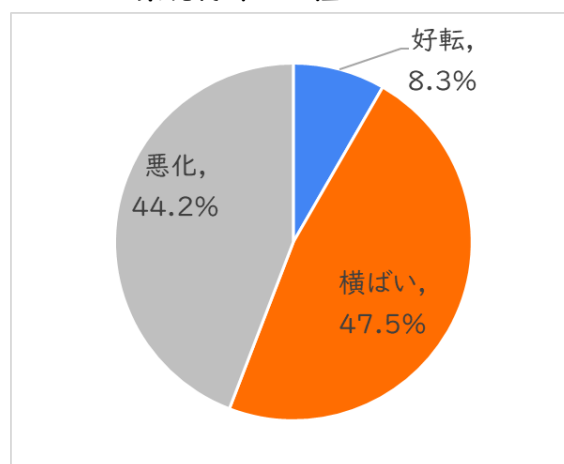
①業況判断

2023年10～12月期の業況判断に関するDI値は、前期比（2023年7～9月比）で△33.3、前年同期比（2022年10～12月比）で△35.8であった。2023年1～3月と比べた次期見通しでは、△25.8が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の業況判断に関するDI値（前年同期2022年10～12月比）は、1-10人が△41（前回△47）、11-20人が△43（前回△48）、21-30人が△41（前回△47）、31-40人が△57（前回△29）、41-50人が△33（前回△31）、51-100人が△17（前回△13）、101人以上が△8（前回△18）であった。

なお、本報告書での規模別の従業員数とは、正規雇用と非正規雇用の総数に従い区分し、詳細は以下の通りである。1-10人が32社（27%）、11-20人が28社（23%）、21-30人が17社（14%）、31-40人が7社（6%）、41-50人が12社（10%）、51-100人が12社（10%）、101人以上が12社（10%）であった。

図2 前年同期(22年10-12月)比
業況判断：DI値△35.8



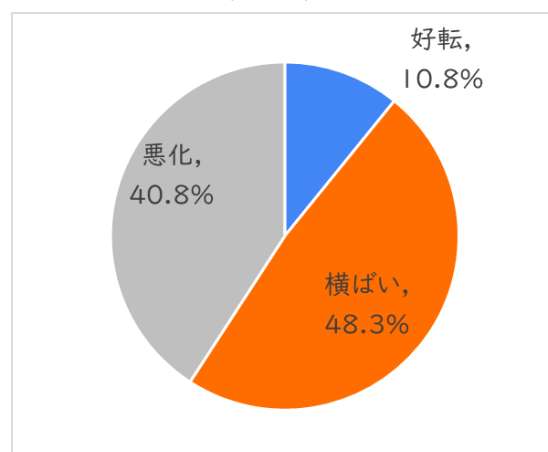
注：グラフ値から算出したDI値は端数処理により差異がございます。

②売上高

2023年10～12月期の売上高に関するDI値は、前期比（2023年7～8月比）で△27.5、前年同期比（2022年10～12月比）で△30.0であった。2023年1～3月と比べた次期見通しでは、△20.8が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の売上高に関するDI値（前年同期2022年10～12月比）は、1-10人が△31（前回△53）、11-20人が△39（前回△48）、21-30人が△47（前回△53）、31-40人が△43（前回ゼロ・好転と悪化が同数）、41-50人が△17（前回△8）、51-100人が△17（前回13）、101人以上がゼロ（前回18）であった。

図3 前年同期(22年10-12月)比
売上高：DI値△30.0

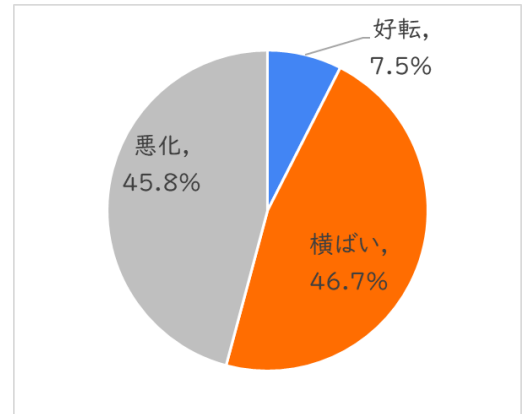


③経常利益

2023年10～12月期の経常利益に関するDI値は、前期比（2023年7～9月比）で△37.5、前年同期比（2022年10～12月比）で△38.3であった。2023年1～3月と比べた次期見通しでは、△30.0が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の経常利益に関するDI値（前年同期2022年10～12月比）は、1-10人が△34（前回△56）、11-20人が△46（前回△74）、21-30人が△41（前回△59）、31-40人が△71（前回△43）、41-50人が△25（前回△23）、51-100人が△25（前回△47）、101人以上が△33（前回△27）であった。

図4 前年同期(22年10-12月)比
経常利益：DI値△38.3



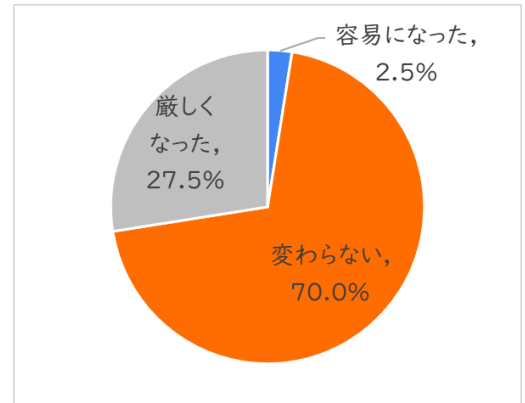
(2)金融（資金繰り・金融機関の姿勢変化の有無と内容）

①資金繰り

2023年10～12月期の資金繰りに関するDI値は、前期比（2023年7～9月比）で△15.8、前年同期比（2022年10～12月比）で△25.0であった。2023年1～3月と比べた次期見通しでは、△22.5が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の資金繰りに関するDI値（前年同期2022年10～12月比）は、1-10人が△41（前回△44）、11-20人が△25（前回△26）、21-30人が△6（前回△18）、31-40人が△43（前回ゼロ）、41-50人が△33（前回△23）、51-100人がゼロ（前回△20）、101人以上が△17（前回27）であった。

図5 前年同期(22年10-12月)比
資金繰り：DI値△25.0



②金融機関の姿勢変化の有無

2023年10～12月期の金融機関の姿勢変化の有無について、「ある」が2社・2%（前回5社・4%）であり、「変わらない」が99社・82%（前回104社・83%）であった（図6参照）。

さらに、姿勢変化の具体的な内容を複数回答可で質問したところ、貸付攻勢1社（前回1社）、その他1社（前回1社）であった（表2参照）。

図6 金融機関の姿勢変化

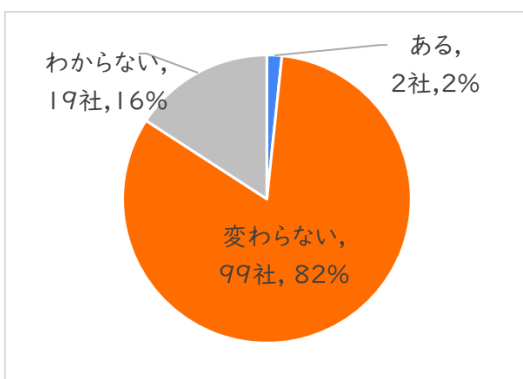


表2 金融機関の姿勢変化の内容（複数回答可）

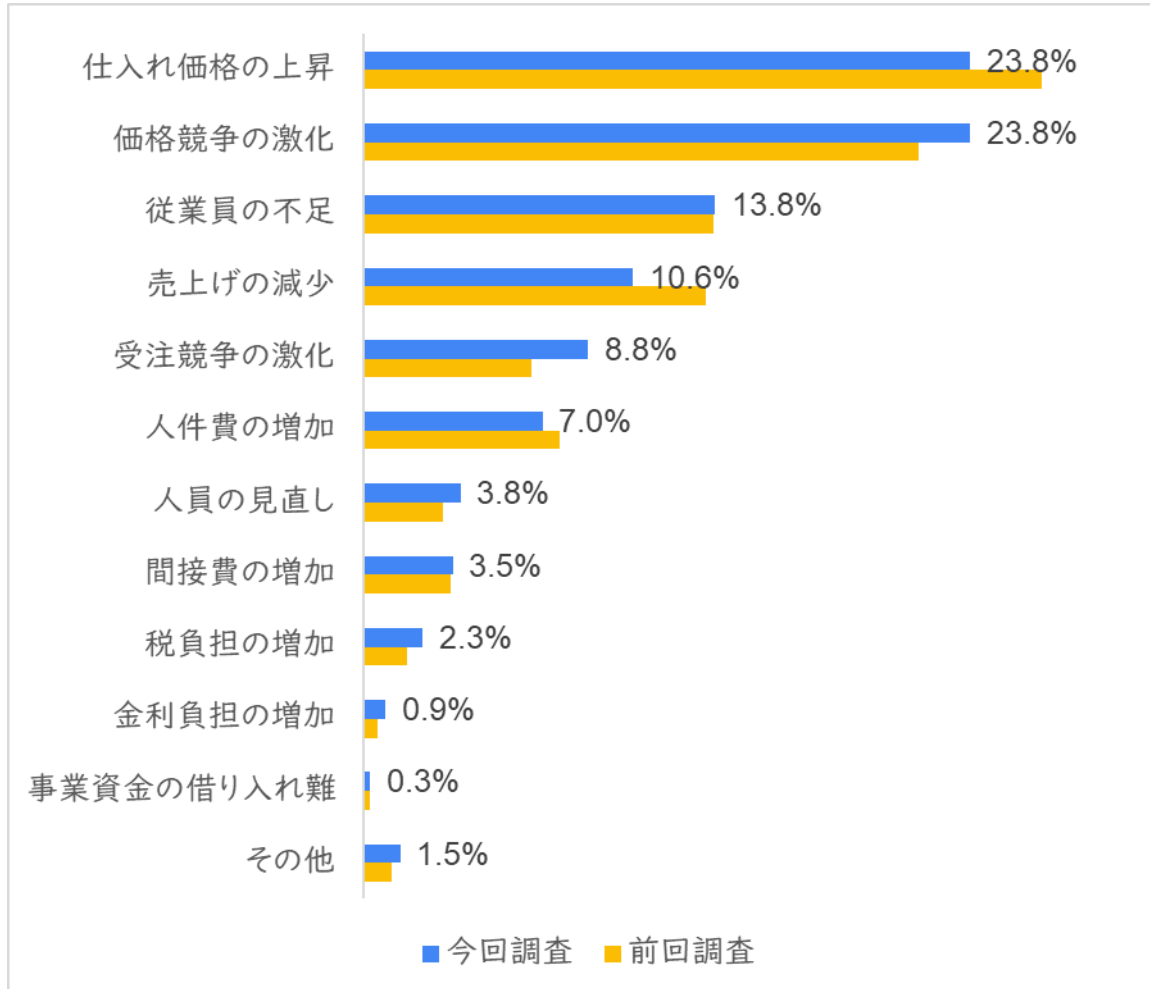
貸付攻勢	1社
その他(外国送金の入金が遅くなった)	1社

(3)経営課題と取り組み等

①経営課題

2023年10～12月期において、経営上の課題として深刻なものは、仕入れ価格の上昇(81社・23.8%)、価格競争の激化(81社・23.8%)、従業員の不足(47社・13.8%)が上位であった(図7参照)。

図7 経営上の課題(上位3つまでの複数回答)



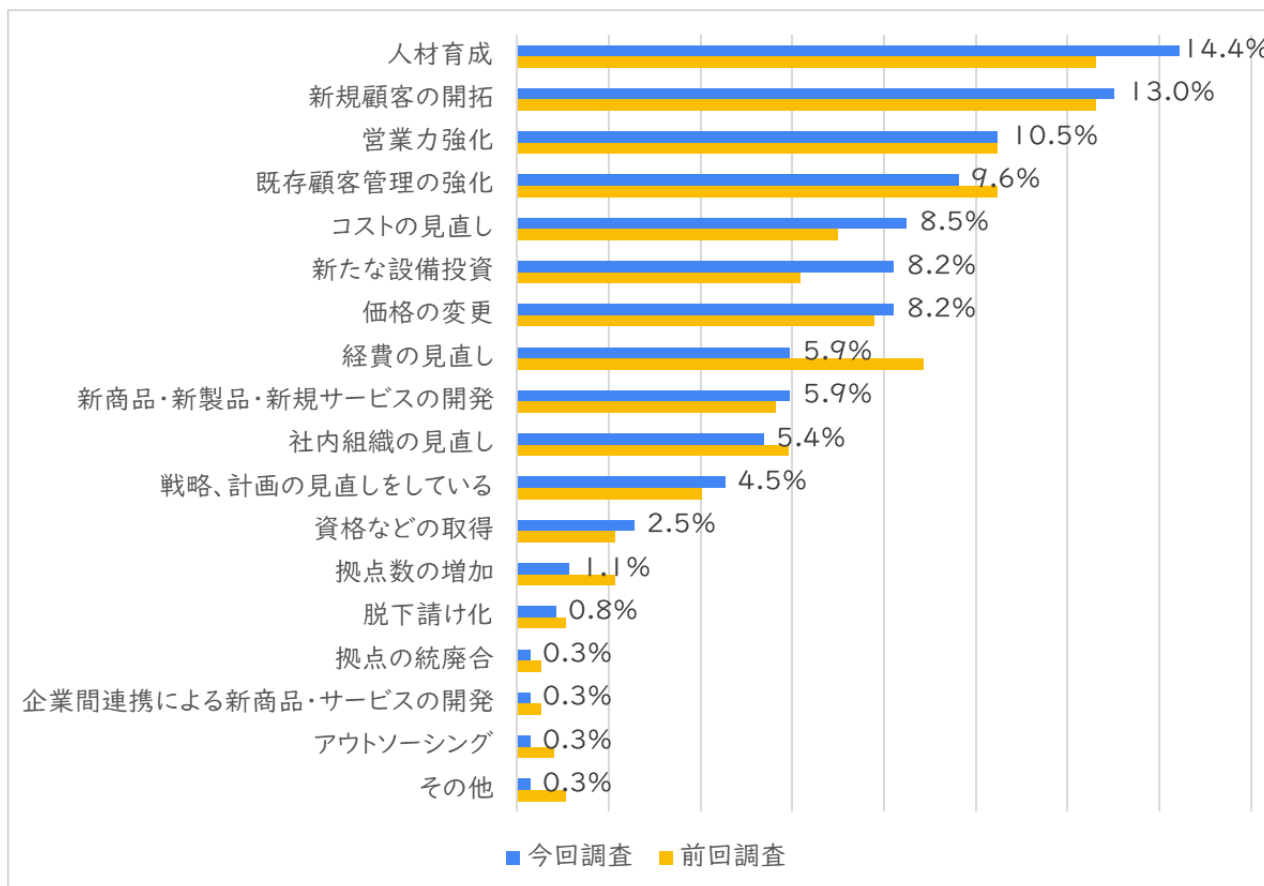
なお、経営上の課題のうち「その他」の回答としては以下があった。※原文のママ掲載

- ・ 円安
- ・ 仕入車輛の減少
- ・ 使用済車仕入難
- ・ 取扱量の減少
- ・ 品物が少ない

②現在の取り組み

2023年10～12月期において「現在取り組んでいること」は、上位から、人材育成（51社・14.4%）、新規顧客の開拓（46社・13.0%）、営業力強化（37社・10.5%）、既存顧客管理の強化（9.6%）、コストの見直し（8.5%）、新たな設備投資（8.2%）、価格の変更（8.2%）、経費の見直し（5.9%）、新商品・新製品・新規サービスの開発（5.9%）、社内組織の見直し（5.4%）、戦略、計画の見直しをしている（4.5%）、資格などの取得（2.5%）、拠点数の増加（1.1%）、脱下請け化（0.8%）、拠点の統廃合（0.3%）、企業間連携による新商品・サービスの開発（0.3%）、アウトソーシング（0.3%）、その他（0.3%）であった（図8参照）。

図8 現在取り組んでいること（上位3つまでの複数回答）



なお、その他の回答として、以下があった。※原文のママ掲載

- ・ 社員の募集

③経営指針の成文化について

2023年10～12月期における、経営理念、経営方針、および経営計画の成文化の状況についてである。なお、経営指針とは、経営理念、経営方針、経営計画の3つの総称である。

経営理念は、「している」が71社・59%（前回82社・65%）、「していない」が43社・36%（前回36社・29%）、「これからつくりたい」が6社・5%（前回7社・6%）であった（図9参照）。

次に、経営方針は、「している」が67社・56%（前回80社・64%）、「していない」が45社・38%（前回37社・30%）、「これからつくりたい」が8社・7%（前回8社・6%）であった（図10参照）。

そして、経営計画は、「している」が60社・50%（前回77社・61%）、「していない」が47社・39%（前回42社・34%）、「これからつくりたい」が13社・11%（前回6社・5%）であった（図11参照）。

図9 経営理念について

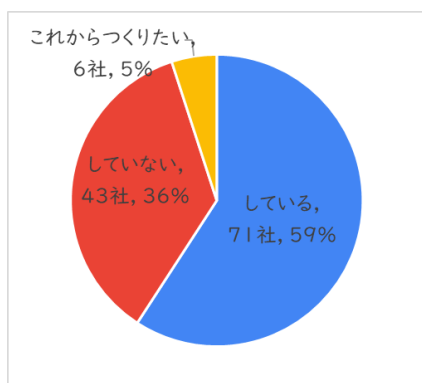


図10 経営方針について

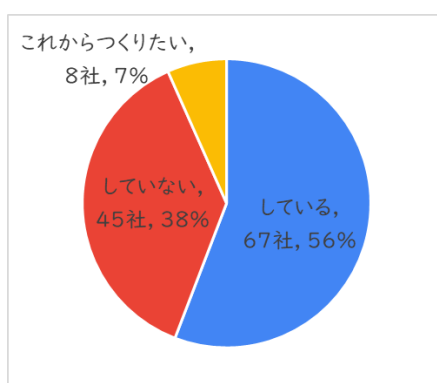
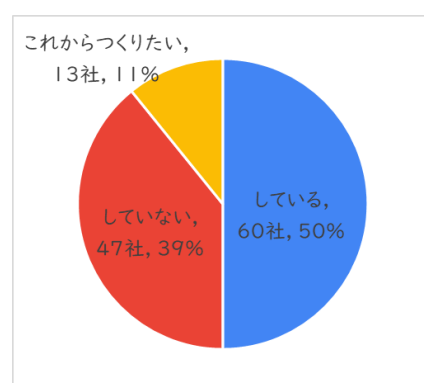


図11 経営計画について



経営指針の成文化について、従業員数による企業規模別で見てみる（表3参照）。

まず、経営理念成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、41-50人と51-100人が83%であった。

次に、経営方針成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、51-100人が83%、21-30人が76%であった。

そして、経営計画成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上と51-100人が92%、41-50人が75%であった。

表3 経営指針の成文化

	経営理念成文化			経営方針成文化			経営計画成文化		
	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい
全範囲	59%	36%	5%	56%	38%	7%	50%	39%	11%
1-10人	22%	72%	6%	16%	78%	6%	16%	75%	9%
11-20人	54%	32%	14%	50%	32%	18%	32%	46%	21%
21-30人	76%	24%	0%	76%	24%	0%	71%	24%	6%
31-40人	57%	43%	0%	57%	43%	0%	43%	43%	14%
41-50人	83%	17%	0%	75%	17%	8%	75%	17%	8%
51-100人	83%	17%	0%	83%	17%	0%	92%	8%	0%
101人-	100%	0%	0%	100%	0%	0%	92%	0%	8%

④お困りごと、ご意見等の自由記述

自由記述として、以下の回答があった。※原文のママ掲載。

- ・ オークションの買取がスクラップ以上になっている。
- ・ ない
- ・ 国のほうであまりお金を配らないでほしい。
- ・ 仕入れ価格が落とせずに営業利益が悪化している
- ・ 人材の高齢化。若い人が募集しても来ない。
- ・ 電帳法対応に大変な手間がかかります。
- ・ 特にありません。
- ・ 特にございません
- ・ 特になし
- ・ 特に無し
- ・ 無資格業者、違法業者の摘発・排除をお願いします。違法業者による仕入れで価格上昇に歯止めが掛からない。また華僑、中国人業者の乱立でビジネスモデルが崩壊寸前です。有価物として仕入れをしているので古物商しか持たない業者が多すぎです。

(以上)